



「第9回富津市民花火大会」が、富津海水浴場で開催（7月27日）されました。2,500発の花火が打ち上げられ、5万人の観客を魅了しました。



「静昏（台風一過の静かな夕景）」
 写真提供：大堀・馬淵 健夫 さん

富津
絶景 54

富津市内には、素晴らしいスポットがあります。こっそり独り占めせず、遊びを分けてください。皆様のご応募をお待ちしております。
 （上記編集先まで）

決算審査特別委員会報告…… 2～3 P

代表質問…… 4～6 P

個人質問…… 7～9 P

個人質問・9月定例会…… 10 P

9月定例会・議決結果…… 11 P

トピックス・定例会日程…… 12 P

◆決算審査特別委員会

令和5年度決算審査特別委員会（8人）において9月11日から2日間にわたり、一般会計歳入歳出及び特別会計歳入歳出について、決算書・主要施策の成果説明書を用いて審査を行いました。

まず、委員会審査前、富津市環境センター、市道浅富士見台線整備事業、市道浅間山線整備事業の現地調査を行いました。

その後、委員会審査において、今後の行政運営にどのような改善がなされるべきか、様々な観点から検証を行い、事業評価と次年度予算等へどう反映されるかを審査しましたので、主な質疑を報告します。



環境センターを視察する様子

◆一般会計歳入歳出決算 《歳入について》

- ・市民税が年々増えている要因
- ・不納欠損が発生する条件

《歳出について》

●総務費

- ・タクシー運賃助成の利用状況
- ・および枚数制限見直しの検討の有無
- ・ふるさと納税における他自治体への流出額

	ふるさと納税における 住民税控除流出額	ふるさとふつつ 応援寄附金額
令和5年度	8,157万円	2億2,462万円
令和4年度	5,790万円	2億9,701万円
令和3年度	4,074万円	3億2,610万円
令和2年度	3,033万円	3億5,787万円
令和元年度	2,963万円	4億7,216万円

ふるさと納税における住民税控除流出額と寄附金額の推移

- ・市税等徴収指導員の指導内容
- ・および納税の猶予を受けている者の有無
- ・空家バンク登録支援補助金で登録者が実際に掛かった経費
- ・交通空白地有償運送事業の補助額に差がある理由
- ・バス利便性維持・向上事業における路線バス再編成の検討内容

▼各会計別決算額

会 計 名	予算現額	歳入総額	歳出総額	差引額
一 般 会 計	216億2,790万6千円	210億7,952万円	201億9,804万1千円	8億8,147万9千円
特別会計	国民健康保険事業特別会計	57億2,745万4千円	53億8,927万5千円	53億3,950万円
	後期高齢者医療特別会計	7億4,908万5千円	7億3,750万7千円	7億3,339万6千円
	介護保険事業特別会計	56億4,022万5千円	55億9,517万3千円	55億1,743万3千円
	計	121億1,676万4千円	117億2,195万5千円	115億9,032万9千円

※歳入総額、歳出総額、差引額については、千円未満は四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。
※一般会計の差引額のうち、1億278万1千円は翌年度へ繰越財源となり、実質収支額合計は、7億7,869万8千円となります。

▼基金一覧表（令和5年度末現在高）

区 分	前年度末残高	決算年度末残高	区 分	前年度末残高	決算年度末残高
財政調整基金	26億8,365万2千円	28億3,745万2千円	公共施設等マネジメント基金	13億7,090万円	13億8,501万4千円
学校教育振興基金	2,769万8千円	2,839万9千円	学校施設整備基金	445万3千円	445万4千円
福祉振興基金	1,690万4千円	1,563万8千円	森林環境基金	3,097万円	3,286万6千円
児童福祉基金	4,821万4千円	4,523万円	図書整備基金	0円	2,260万円
交通遺児等福祉基金	1,564万6千円	1,596万4千円	国民健康保険基金	6億6,472万1千円	6億1,829万9千円
漁業振興基金	2,084万7千円	2,084万7千円	高額療養費貸付基金	851万9千円	837万3千円
青少年国際交流基金	151万3千円	151万3千円	高額療養費貸付基金（貸付金）	0円	14万6千円
社会教育施設管理運営基金	3,653万5千円	3,284万1千円	介護保険給付費準備基金	3億147万2千円	2億2,778万9千円
中山間地域農村活性化基金	48万2千円	48万2千円	合 計	52億3,252万6千円	52億9,790万7千円

●民生費、衛生費

- ・民生委員欠員地域の対応状況
- ・ふつつ子育てきずなLINEの更新頻度および記事内容の評価
- ・市立保育所における市外受託児童が増加している理由



吉野保育所の様子

- ・介護人材確保対策事業の周知方法
- ・市立保育所再配置計画の現状
- ・障害者虐待防止事業における体制の検討状況
- ・生活保護不正受給防止の内容

●農林水産事業、商工費、土木費および災害復旧費

- ・地籍調査事業の進捗状況
- ・海水浴場の入込客者数
- ・キヨンの被害状況
- ・市内の橋梁の修繕、架け替えの進捗状況
- ・プレミアム付デジタル商品券事業のアンケート結果

●消防費、教育費、公債費および予備費

- ・「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業の補助内容
- ・消防団員報酬見直しに伴う消防団員数の動向
- ・避難所におけるプライバシー確保のための機材整備状況
- ・自主防災組織の備品更新状況
- ・市立図書館と公民館等の図書室との連携状況
- ・富津中学校のグラウンド排水対策
- ・古墳の里ふれあい館の展示物入れ替え状況
- ・大佐和中学校屋内運動場改築に伴う省エネ・省資源等に寄与する施設としての認定内容



大佐和中学校屋内運動場の完成予想図

●総括的質疑

- ・原油価格および物価高騰に対する事業における国等からの交付金状況

- ・公共施設再配置推進計画における将来負担比率の見通し状況

- ・交通困難者に対する施策について、福祉有償運送事業と公共交通事業の相関関係の有無
- ・実質収支額について、歳入超過となったが、市民サービスに充てられる可能性の有無

等の質疑があり、反対討論・賛成討論の後、賛成多数で認定されました。



決算審査特別委員会の様子

◆国民健康保険事業特別会計 歳入歳出決算

- ・AI活用による健診受診率の動向
- ・減塩弁当の今後の展開

等の質疑があり、反対討論・賛成討論の後、賛成多数で認定されました。

◆後期高齢者医療特別会計 歳入歳出決算

- ・滞納者へのペナルティの有無
- 等の質疑があり、反対討論・賛成討論の後、賛成多数で認定されました。

◆介護保険事業特別会計 歳入歳出決算

- ・要介護4および5について、事業計画より認定者数が多いがその対応状況



ベッドから車椅子への移乗の様子

- ・認知症サポーターの育成状況
- ・介護保険事業所に対する集団指導内容
- ・コロナ禍の影響による認定調査等の現状
- ・滞納者の有無および介護保険サービスの給付制限の有無

等の質疑があり、反対討論の後、賛成多数で認定されました。

* 会派の代表として行う質問が代表質問になります。
代表質問の時間内（質疑応答で90分）であれば、
同じ会派の人が関連質問をすることができます。
* 紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
建経部長（建設経済部長）

代表質問

安全、安心なまちについて

問 9月1日は防災の日。今年は、1月1日に最大震度7の能登半島地震が発生し、8月8日には最大震度6弱が宮崎県日向灘を震源とする地震が、8月9日には最大震度5弱が神奈川県西部を震源とする地震が発生し、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）が発令された。現在は終了しているが、いづどこで起きるのか、分からなく本当に身近なものになってきていると実感している。そして、近年の異常気象、令和元年の房総半島台風を経験したが、今回の台風10号のような想定ができないような台風が発生している。台風はある程度接近に備えて準備することができるが、いざとなると、どのように行動したらいいのか迷うところがある。災害の被害を最小限に抑える対策、早期に復旧できる体制整備。また、防災対策や交通安全対策について、現状がどのようになっているのか伺う。

市長 台風10号により大きな被害が発生するなど、近年の台風やゲリラ豪雨などの激甚化する風水害、近い将来起こるとされる南海トラフ地震や首都直下地震に備え

政友会



諸岡 賛陸
議員

るため、自助・共助・公助が一体となった取り組みが重要と考える。防災対策については、各分野における防災・減災に関する施策の充実・強化と重点化を図るための指針となる「富津市国土強靱化地域計画」を着実に進めるとともに、地域防災力の要となる自主防災組織の結成・育成支援、各種防災訓練の実施、指定避難所機能の充実強化および民間事業者等との災害協定の締結など、災害に強いまちづくりのための施策を実施している。また、防犯対策や交通安全対策については、必要な活動への支援など、市民の皆さんが安心して暮らせるまちづくりのため施策を実施している。



佐貫小学校で行われた避難所開設訓練の様子

産業が元気なまちについて

問 富津公園再整備計画の現状は。

建経部長 今年5月、再整備計画（案）が提示された。課題として、公園全体に対する民間提案をさらに引き出す必要性、各エリアの段階的事業化が挙げられた。

問 市の重点施策マラソンの聖地をどう連動させていくのか。

建経部長 大学・実業団等のマラソンチームや宿泊施設等の事業者の生の声を県の担当者と共に共有するなど、連携を密に働きかけていく。

問 東京湾の水産業の現状は。

建経部長 近年、海水温の上昇、栄養塩不足、貧酸素水塊の発生、藻場の消失等、漁場環境が大きく変化し、ノリ養殖の不作、二枚貝やアナゴ等の不漁が続いている。

問 水産業に関する従事者、漁獲高等の基本的データの変遷は。

建経部長 平成元年と令和5年の比較では、組合員数は76%減少。漁獲高は82%減少している。

問 千葉県水産総合研究センターでは、きれいな海から豊かな海へと東京湾の海の変化に取り組みしていると聞いている。富津市として、先頭切ってやるべきでは。

建経部長 多様な水産資源に恵ま

政友会



平野 明彦
議員

れ豊かな海を目指す取り組みは重要で、沿岸自治体や漁業関係者等と連携した対応が必要。

問 海業の取り組みについて。

建経部長 海業とは、水産、観光、飲食業など海に関係する地域資源を生かす取り組み。海業の事例として、漁港内での直売施設や地場水産物の販売、飲食店、プレジャーボートの受け入れ、漁業体験、海釣り施設等の整備が挙げられる。

問 具体的には。

建経部長 『江戸前オイスターを核とした漁港の賑わい創出』について、今年3月、水産庁から実証的に取り組む地区に選定された。

問 行政の関与は。

建経部長 市では、事業計画策定協議会に参加する等支援していく。



富津漁港（下洲地区）における海業の取り組み概要

（出典：『江戸前オイスターを核とした漁港の賑わい創出』（農林水産省）（<https://www.jfa.maff.go.jp/j/keikaku/attach/pdf/230718-84.pdf>）を加工して作成）

富津市みらい構想実現に向けて

賢政会



山田 重雄
議員



石井 志郎
議員



平野 寛明
議員

問 みらい構想実現に向けてのこれまでの実績と今後の取り組みは
市長 富津市みらい構想は「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」を将来像とした。その実現に向けた主な取り組みとして第3子以降の保育料の完全無料化、子ども医療費助成対象の拡充、レディース検診や口腔がん検診など各種けんしんの充実、市立図書館の設置などを行った。今後は道の駅設置や東京湾口道路建設促進のための活動などを行うことで、人口減少を極力抑え、市民の皆さんが幸せを感じられるよう「誇りと愛着を持てるまち ふつつ」の実現を目指す。

では、アンケート調査は実施していないが、明らかなカスターマーハラスメントに類する事案があることは報告を受けている。社会通年上、不相当とされる要求等については、組織として毅然とした対応を取る必要があるが、安易にカスターマーハラスメントと判断を行わないよう留意し、市民等からの御意見に耳を傾け、真摯に対応していきたい。職員間のハラスメントは、絶対にさせない、許さない組織とすべく、研修等を進めていく。

問 道の駅実現へ向け、道の駅基本方針の進捗状況について伺う。
市長 道の駅基本方針は、市の特徴や強みを踏まえ、市の基本的な考え方、方向性を示した他、概略スケジュールを設定し、目標を立てるなど、道の駅整備を計画的に進めるため策定した。進捗状況については、具体的な設置場所の選定に向け、道の駅を設置する上で大前提となる用地選定と、概算規模の算定を行う適地調査等業務委託料を今定例会上程の一般会計補正予算に計上した。

問 産業の元気なまちを実現させるために、既に富津で商売を営んでいる市内事業者への事業承継支援は早急に取り組まなければならない分野と考えるが、基本的な考えを伺う。
市長 高齢化の進展に伴い、経営者も高齢となり、後継者の確保や育成が難しいといった理由により、休業や廃業を余儀なくされる場合も多くある。事業承継への計画的な準備の重要性について、経営者への気付きと早期取り組みを促すことは必要であると考えている。

市長 ハラスメントは、個人としての尊厳や人格を不当に傷つける許されない行為であり、職員の能力の発揮を阻害し、公務効率の低下や勤務環境の悪化を招き貴重な人材の損失につながりかねない大変大きな問題と認識している。市



道の駅先進地視察
群馬県前橋市「まえばし赤城」

問 市内の商工業者数の、例えば直近5年での数の比率は。
建経部長 2年ごとに調査している経済センサスにより、平成24年が2002事業所、平成26年が2045事業所、平成28年が1916事業所、令和3年が1729事業所。



道の駅先進地視察
栃木県下野市「しもつけ」

情報提供等について 伝えるよりも伝わる

問 委員や傍聴者が日程を調整できるように1ヶ月前に審議会や協議会の日程を公表すべきと考えますが、いかがか。

総務部長 日時や場所等を会議開催1週間前までに公表。

問 会議資料についてはいかがか。
総務部長 会議終了後、速やかに会議録および資料を公表。

問 市職員にとつては当たり前に理解できるものも、それは内部目線であり市民目線ではない。分かりやすく発信すべきと考えるが、情報発信の課題については。

総務部長 分かりやすい広報紙面やホームページの構成・内容の工夫が課題。

問 10年前に比べ倍以上に増加し多国籍化している外国人居住者の方に向けて「やさしい日本語」の活用をすべきと考えるが、増加している外国人居住者への情報発信はどうか。

総務部長 市ホームページの多言語化や窓口では翻訳アプリを活用。
問 情報格差が問題となっているが市内の高齢者スマホ所有率は。
企政部長 把握してない。総務省の調査では全国で約56%が所有。

市民の声



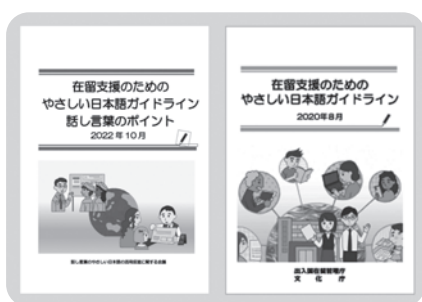
富井 碧
議員

また、市民向けスマホ講座を実施。
問 広報ふっつの直接配布については。

総務部長 ポスティングによる直接配布を実施。

問 SNSは市外に向けても富津市ファンを作るための有効ツールである。良さを活かし戦略的な発信をするためにも更新や配信頻度の目標はあるのか。

総務部長 更新日や配信頻度の目標はない。登録者数が多いLINEは市の行政、生活情報の有効な伝達手段として活用。フェイスブック、エックス、ユーチューブについては秘書広報課2名体制で行事開催前や結果を随時更新。



やさしい日本語ガイドライン

（出典：「在留支援のためのやさしい日本語ガイドライン」（法務省）https://www.moj.go.jp/isa/support/portal/plainjapanese_guideline.html）を加工して作成）

市民からの声への対応等について

市民の声



千倉 淳子
議員

問 市民から問合せ事項の記録・管理方法は。

総務部長 各課の対応としては、緊急性や経過を残す必要があるか否かで、紙媒体で上司への報告を行い、保管をしている。

問 保管している問合せの情報を他部署でも確認できるか。

総務部長 庁内全体での文書やデータでの情報共有は行っていない。
問 市民対応の向上のために通話録音や業務向上のための自動文字起こしソフトを使った対策は。

総務部長 現在の電話交換機では録音機能に対応できない。更新に合わせて準備を進めている。また、昨年度から自動文字起こしソフトを会議や打合せの記録作成に利用し、業務の効率化を図っている。

問 障がいのある方の台風に備えた避難方法のイメージは。

総務部長 障がいのある方や避難に時間を要する高齢者の方は、早めの避難行動を取る必要があるため、警戒レベル3「高齢者等避難」発令時、市内の指定一般避難所や安全な親戚、知人宅などへ避難することになる。そのため、平時から災害時の避難について相談して



地すべりにより滑落の危険性がある家屋の様子

おくことが重要。
問 いまだ手付かずの6月29日梨沢地先で起きた地すべり。通報後の市の対応は。
総務部長 6月29日「川の対岸が崖崩落の恐れがある」と防災安全課に入電。現地確認し、7月8日国の補助金を活用し家を公費解体するため環境保全課が県を通じ協議を開始。8月29日国へ補助金の活用のため必要な報告書を提出。
問 万が一、補助対象にならないければ対応しないということか。
市民部長 災害等廃棄物処理事業費補助金については、まだ承認になっていない。国の災害査定の結果が出た後に検討・判断していく。

*個人質問の時間は、質疑・答弁を含め60分以内です。紙面の都合でわずかしき掲載できませんので、市役所1階の「行政資料コーナーの会議録」や「議会ホームページ」で詳細をご覧ください。

*紙面の都合上、名称を以下のように省略します。
健福部長（健康福祉部長）

防災について／ 認知症と教育支援について



関 努
議員

問 能登半島地震で高齢者や要配慮者が多数被災したことを踏まえ、防災基本計画が修正された。災害応急対策に福祉的な支援の必要性が明記されたが、当市の考えを伺う。

市長 防災直後から被災者の状況把握が重要で、保健師や福祉事業者等による把握方法や、関係機関と個人情報を含む情報連携の方法を調査研究する。

問 災害派遣用トイレトレーラーの導入について伺う。

総務部長 被災地でトイレトレーラーが、避難所の環境改善および健康被害の防止に貢献したと認識している。購入に限らずレンタル等も含め調査研究していく。

問 認知症に関する知識および認知症の人に関する理解を深める取り組みの推進について伺う。

市長 認知症サポーターを養成する講座を市内小中学校、民間企業等を対象に実施している。今後も経済団体等を含め拡大していく。市民に対する理解と啓発を推進し、地域で見守る体制の強化に向け取り組みを進めていく。

問 認知症の行方不明者対策で、GPS端末活用に向けた負担軽減

策や、衣服等に貼るQRコードの普及推進について伺う。

健福部長 GPS端末は、認知症の人の現在位置をリアルタイムで確認できるので、有用性が高いと考えている。富津市認知症高齢者等ささえあいシール支給事業において、QRコードのついたシールを支給している。

問 改正教科書バリアフリー法が施行された。日本語指導等が必要な児童生徒に対する指導と音声教材を使用する指導について伺う。

教育長 日本語指導の加配教員が配置され、週に1回または2回、該当児童が通級し、指導を受けている。音声教材は教科書を読むこととの困難さを軽減できる可能性がある。導入について検討する。



衛生的にも良い、トイレトレーラーが被災地で大活躍した。
(出典:「君津市HP」(<https://www.city.kimitsu.lg.jp/soshiki/6/35591.html>))を加工して作成)

ゴミ屋敷問題への対応／ 富津中グラウンド整備



渡辺 純一
議員

問 ごみ屋敷に関する苦情や通報件数は。

市民部長 直近3年間で延べ4件の相談件数。

問 注意、指導等を行っても改善してもらえない場合、市で強制的な措置は行えるのか。

市民部長 市では条例等を制定していないため、行政代執行の実施はできない状況。

問 セルフネグレクトの方の場合、自身で片付けることが難しいと推測。そうした方々への対応方法は。

健福部長 本人から話を聞き、身体症状や精神疾患が要因である場合、医療機関への受診勧奨を行う。

問 担当する課を跨ぐため、連携・共有化が重要と思うが。

市民部長 関係部署へ情報提供を行い、庁内で横断的に連携すること、根本的な問題解決のためには重要であると考えている。

問 次に、市内小中学校におけるグラウンド・体育館の現状は。

教育部長 水はけの悪い学校が数校あり、特に富津中学校のグラウンドは、一度水がたまると、数日間たまった水が引かないのが現状。
問 富津中のグラウンドについて、

排水がままならない主たる原因は。

教育部長 グラウンドの表層が薄く水を吸収しにくく、表層の下は粘土質であり、水を通しにくい。敷設の暗渠排水の目詰まりや、雨水排水のための排水施設が不足。また、グラウンド中央部が低くなっていることに加えて、トラック走路を示す縁石がグラウンドレベルより高く、水がたまりやすい状況。

問 グラウンド排水対策の実現を早期にと強く考えるが。

教育部長 整備方法を検討の上、早期の実現に努める。

問 ガバメントクラウドファンディング（GCF）等の活用は。

教育部長 企業版ふるさと納税やGCFは、財源確保の有効な手法と考えることから検討を行う。



セルフネグレクト（自分自身を放置し自己管理ができなくなってしまう状態）のイメージ

富津市の障がい者施策について



白井 義夫
議員

問 障がいのある方の就労支援についての考えを伺う。

市長 障がいのある方への就労支援については、障がいのある方が就労することで自信ややりがいを感じることができ、社会の一員としての実感を得ることができると考える。また、一緒に働き、接することで、障がいのある方もない方もお互いに理解を深めることができることから、障がいのある方への就労支援の推進は重要なことであると考えている。

問 本年3月に策定された「いきいきふつつ障がい者プラン第7期障害福祉計画（第3期障害児福祉計画）」における重点施策とは。

市長 「居宅サービスの体制整備」

「チャレンジドオフィスの実施・運用」「本人の視点を重視した支援の展開」「相談支援体制の強化によるひきこもり対策」「理解促進研修・啓発事業の強化」を重点施策と位置付け、取り組みを強化する。障がい福祉に関する制度やサービスを利用した障がい者就労には、どのようなものがあるか。

健福部長 「就労移行支援」「就労継続支援」「就労定着支援」が就労



令和6年3月に策定された第7期障害福祉計画（第3期障害児福祉計画）

問 市が独自で実施している障がい者就労支援策はあるか。

健福部長 市では一般就労移行者の拡大に向け、今年度市役所内に「チャレンジドオフィスふつつ」を設置した。

問 「チャレンジドオフィスふつつ」とは、どのような目的で設置したのか。

総務部長 「チャレンジドオフィスふつつ」は、日々の業務を通じて、就労スキルやマナーの向上等を図ることにより、社会人としての行動習得を目指し、その職務経験を活かすことで、一般就労を円滑に行えるようにすることを目的に設置した。

国保税／マイナ保険証／給食費無償化他



丸 優子
議員

問 国保税の引き下げについては、市長 均等割の軽減を行い、基金を活用し、負担軽減を図っている。

問 国保税引き下げに何が必要か。

市民部長 国の財政支援の拡充。

問 子どもの均等割をなくすには。

市民部長 現状では考えていない。

問 高い国保税を協会けんぽ並みの国保税にするため、国庫負担金の増額を国に求める考えは。

市民部長 引き続き国からの公費負担の拡充を要望していく。

問 マイナンバーカード、マイナ保険証の取得は任意であり義務ではない。12月2日をもって新規の保険証発行は停止となるが、その後、保険証はどうなるのか。

市民部長 従来の被保険者証は、来年の有効期限まで利用可能。その後はマイナ保険証を登録していない方には、被保険者証に代わり資格確認書を交付する。資格確認書は従来の被保険者証と同様に医療サービスを受けることができる。

問 給食費無償化について伺う。

市長 多額の財源を要するため、国や県の動向を注視し、財政状況を見極め判断する。

問 給食費の無償化を国の制度と

することを、国に要請する考えは。

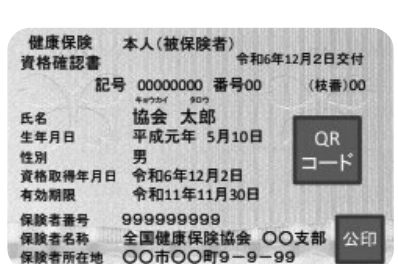
教育長 基本的には、国が制度化し、一律に対応することが必要と考える。千葉県都市教育長会議等を通じて、国、県に要望している。

問 給食に地場産の有機農産物を使用する考えは。

教育部長 調達が可能であれば使用したい。現在、富津市産の米と千葉県が推進している、農薬や化学肥料を半分以下で栽培した「ちばエコ農産物」の米を含め使用している。

問 プレミアム付きデジタル商品券の実施をどのように総括したか。

建経部長 申込書の全戸配布、説明会の開催や各種SNS等で情報発信を図ったが、完売までは行かず、周知方法に課題が残った。



被保険者証の代わりに交付予定の資格確認書（協会けんぽ用の見本）
（出典：（全国健康保険協会HP）（[https://www.kyoushikaikenpo.or.jp/~media/Files/saitama/Hyougikai/202452903.pdf](https://www.kyoukaikenpo.or.jp/~media/Files/saitama/Hyougikai/202452903.pdf)）を加工して作成）

健康づくりは食生活改善と運動から



荒井 輝久
議員

問 第3期保健事業実施計画（データヘルス計画）第四期特定健康診査等実施計画の重要性について伺う。

市長 本計画は保健事業の重要な枠組みであり、医療・健診・介護データから地域の健康課題を把握し、課題に即した施策を推進するための重要な計画。

問 本計画の目的等について。

健福部長 市民の健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化に資することを目的に、市民一人一人の身体的な状況に応じた健康課題を的確に捉え、保健事業を効果的かつ効率的に実施する。

問 前期計画における課題等があるか。

健福部長 総医療費は減少しているが、1人当たり医療費が増加しているため、食生活改善の推進、生活習慣病の発症予防、重症化予防を図るための保健指導・栄養指導を充実させることが重要。

問 医療費の抑制のために特定健診、がん検診等の受診率の向上が欠かせない。フレイル予防として実施していることは。

健福部長 フレイルとは年齢と

ともに、体力や気力の衰えにより、健康で自立した状態と要介護状態の中間に位置している段階のことを指す。具体的な対策として栄養運動、社会参加の3点が重要。高齢者を対象とした栄養教室や講演会他、富津市いきいき百歳体操の普及推進に取り組んでいる。

問 ラジオ体操を活用して、市民一丸となって実施してはいかがか。

教育部長 ラジオ体操は、健康づくりや介護予防に効果的で、交流の場としても有効で継続的に実施している方もいる。夏休み期間中、スポーツ推進委員と協力し、市内3か所でラジオ体操会を実施した。市の全域に広がるよう普及・啓発に努める。



ラジオ体操で市民の健康づくり

高齢化に伴う認知症について／孤独死について



三富 敏史
議員

問 厚労省は今後5.6人に1人が認知症になると発表。特に認知症の大半を占めるアルツハイマー型は早期発見・早期治療が必要である。アルツハイマー型をはじめ、認知症施策に対する考えは。

市長 認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく希望を持って暮らしていける施策として、認知症への理解を深めるための啓発等の取り組みを展開していく。

問 アルツハイマー型認知症は、年齢と共に物忘れが起きるが、単に物忘れなのか認知症なのか区別が難しく発見が遅れる。発症後、時間の経過と共に症状が進行するので早い段階での治療が症状を抑える鍵。認知症患者および家族に対する早期受診への取り組みは。

健福部長 認知症が疑われる人に対し、認知症地域支援推進員等が中心となって、本人やその家族を訪問し、早期受診を促している。

問 生活習慣病のリスクの低減が間接的に予防につながる。認知症に関する情報提供等の取り組みは。

健福部長 本人や家族を支援する認知症サポーターの養成や、地域の人と専門家が情報共有する認知

症カフェの立上げを支援。

問 警察庁は今年1月から3月までの間、全国で高齢者の孤独死の数を1万7341人と発表。孤独死は社会全体の問題として捉える必要があるが、市の孤独死に対する取り組みは。

市長 市と協定を締結した民間の協力事業者が、見守りを行い、異変等を感じた場合、市や地域包括支援センターに情報提供を行う。

問 市は孤独死に対する予防策として要援護者地域見守り事業を実施しているが詳細は。

健福部長 地域コミュニティへの参加等、行政サービスにつながる体制づくりや本人の不安や悩み、寂しさが解消に向かうよう事業を推進する。



物忘れをした高齢者

◆個人質問・9月定例会

富津市の土地利用ビジョン （農地・資材置場等ヤード）



猪瀬 浩
議員

問 市内の農地利用ビジョンは、市長 地域農業を支える環境を、どのように維持・発展させるかについて、農業者・農地所有者・地域の関係者一体となって話し合い、将来の地域農業の姿を示す地域計画の策定に向けて支援している。

市 なお、農振農用地以外の農地については、農地の持つ洪水防止機能、農村の景観保全などを多面的な機能もあることから、農地として利用していただきたいと考えるが、周辺のインフラ整備状況等も勘案し、地域の活性化が図れるような利活用も検討すべきと考える。

問 庁舎周辺には農振農用地以外の農地があると思うが。

建経部長 市道下飯野線及び県道157号大貫青堀線沿線に一部。西大和田地区の農地の大半。千種新田バイパス沿線の篠部地区の農地。

問 それら3つのエリアすべての市街化を目指すのか。

建経部長 利便性や生活環境の向上を見込み富津都市計画区域内の庁舎周辺の市街化調整区域を検討。資材置場等ヤード利用に関するルールづくりの必要性は。



一般公開されていない農振農用地等を表した「富津市土地利用計画図」（市役所周辺抜粋）

市長 良好な住宅地や住環境の整備を進めるためのルールづくりは必要であると考えている。

問 茨城県坂東市では、事業者に事前に住民説明会を開催することを開発行為の許可条件とする「資材置場等の土地利用に関する指導要綱」を定めているが、富津市のルールづくりの参考になるか。

市民部長 新たに設置される資材置場等計画に関し、関連する法令等を調整するための事前協議制度を設け、不適切な土地利用行為を未然防止し、市民生活の安全確保及び生活環境の保全に寄与することを目的とし、指導指針や一定の基準を規定し、関係法令等とその所管も明瞭に示されているので、参考になると考える。

9月 定例会

令和6年9月定例会は、8月28日から9月18日までの22日間で開催されました。議案13件、報告4件、陳情1件について審議を行いましたので、その主なものを報告します。なお、議案の採決の結果は、11ページをご覧ください。

◆条例

▼健康保険被保険者証等の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、健康保険被保険者証等が廃止されるため、関係する条例を整理するもので、次の反対討論がありました。

（反対討論）

マイナンバーカードは相次ぐトラブルが発生し、国民の不信を買っている。

マイナンバー保険証の取得は任意であり、義務ではない。現行の被保険者証を廃止することは、マイナンバー保険証取得を実質的に義務化することである。現行の被保険者証廃止を撤回し、残すべきだと考える。

▼中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定

新たな事業の創出および産業への投資を促進するための産業競争力強化法等の一部を改正する法律が施行されることに伴い、関連する規定を整備するため、条例の一部を改正するものである。

◆補正予算

▼一般会計 補正予算第3号 （補正額 4914万円）

道の駅整備検討事業、道路維持事業、孤立集落災害対策事業、学校給食共同調理場整備事業などに係る経費およびこれらに関連する歳入、人事異動に伴う人件費などを補正するものです。

・道の駅整備検討事業（990万円）
地域活性化の拠点として、市の魅力を地域内外の人に伝える「にぎわ

いの場」を創設するとともに、災害時における防災拠点として、道の駅の整備に向け、候補地の選定や施設の概算規模の算定ならびに参考事例の調査および課題等の整理を行う。

・交通安全対策費（117万円）

令和5年4月から自転車乗車時にヘルメットを着用することが努力義務化されたことに伴い、ヘルメットの着用を促進し、自転車乗車中の交通事故における被害を軽減することを目的にヘルメット購入費用に対する補助を行う。



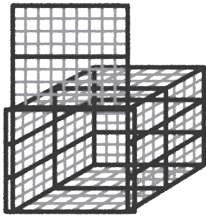
・孤立集落災害対策事業

（1960万円）

災害時における孤立集落対策に取り組むもので、天羽地区を中心とした、孤立可能性集落として想定される36集落に対し、食料や飲料水などの保存食や発電機などを購入する。

・農作物被害対策事業（100万円）

鳥獣被害対策のためにいただいた個人からの寄付金を活用し、イノシシ等の捕獲用箱わなを購入する。



▼国民健康保険事業特別会計

（補正額 5887万円）

▼後期高齢者医療特別会計

（補正額 158万円）

▼介護保険事業特別会計

（補正額 8111万円）

各特別会計について、繰越金や人事異動に伴う人件費などを補正するものです。

◆陳情

▼事業者等が富津市内居住地域に太陽光発電施設を設置するにあたり、事前に地域住民説明会を開催することを義務化するガイドラインの作成を求める陳情

（提出者：二間塚区 区長 白石 正雄）

この陳情は、進出してくる太陽光発電設備の設置事業者に対して、事前に地域住民等に対する住民説明会を開催することを義務化するガイドラインの作成を求めるもので、次の討論がありました。

（賛成討論）

その地域に影響があるかは、地域の住民に聞かなければ分からないことが多々あり、影響についても地域の住民が考える機会は、絶対必要だと考える。

令和6年9月定例会の議決結果

※議案13件、報告4件、陳情1件の議決結果は次のとおりでした。

議案等	議決結果	富井 碧	平野 寛明	白井 義夫	丸 優子	荒井 輝久	宮崎 晴幸	渡辺 純一	三富 敏史	関 努	猪瀬 浩	諸岡 賛隆	千倉 淳子	山田 重雄	石井 志郎	平野 明彦	平野英男（議長）
健康保険被保険者証等の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例の制定	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
中小企業資金融資条例の一部を改正する条例の制定	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
千葉県後期高齢者医療広域連合規約の一部を改正する規約の制定に関する協議	原案可決	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の貸付け（旧金谷小学校 土地）についての議決の訂正	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
財産の貸付け（旧金谷小学校 土地・建物）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度一般会計補正予算（第3号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和6年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度一般会計歳入歳出決算の認定	原案認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	原案認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	原案認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定	原案認定	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-
令和5年度決算に基づく健全化判断比率の報告	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度一般会計継続費精算報告書	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専決処分の報告（2件）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業者等が富津市内居住地域に太陽光発電施設を設置するにあたり、事前に地域住民説明会を開催することを義務化するガイドラインの作成を求める陳情	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-

議長は、地方自治法の規定により、採決に加わりません。
議案名中の『富津市』および『～について』は省略表示しています。

○＝原案賛成 ●＝原案反対

Topics

富津ふるさとまつり

話題

8/8日 第47回
富津ふるさとまつり



8月8日にイオンモール富津で「第47回富津ふるさとまつり」が開催され、12人の議員が出席し、平野議長が来賓として挨拶を行いました。

甲州市議会との交流



7月27日に友好都市山梨県甲州市の議員8名が富津市を訪れ、マメノキドッグパーク、第9回富津市民花火大会を見学し、情報交換会を開催するなど交流を深めました。

市議会災害訓練



災害時の業務継続計画策定に向け、9月12日に市議会災害訓練を開催し、SNSを活用した安否確認や被災状況報告の訓練を行いました。

環小児童議場見学



9月5日に環小学校3年生の児童7名が議場見学を訪れ、市議会の仕組みについて、平野議長・諸岡副議長から説明を受けました。

三重県からの行政視察



10月3日に三重県東員町議会の議員3名が行政視察に来庁し、「災害時協力井戸の登録課程と課題」について、市職員が説明しました。

秋の交通安全キャンペーン



9月26日にイオンモール富津で「秋の交通安全キャンペーン」が開催され、平野議長と宮崎教育福祉常任委員長が出席しました。

編集後記

富津市議会の定例会期中は議場で開催される議案上程・採決等の他、委員会室で開催される各種委員会・全員協議会等があります。

『議会だより』では、主に議場で採決された結果等を皆様に報告しております。議論の詳細等は、議会ホームページの「会議録検索」や「本会議録画検索」等で確認いただけます。併せて、ご参照いただければと思います。



【会議録検索】



【本会議録画検索】

(造)

※本会議の中継を
ご覧ください。



市議会ホームページ

12月定例会日程

11月26日(火)	10時	開会
12月3日(火)	10時	議案の上程
4日(水)	10時	一般質問
5日(木)	10時	一般質問
10日(火)	10時	常任委員会
11日(水)		常任委員会
17日(火)	10時	委員長報告 議案審議 閉会